

<資料3>

令和7年度 藤枝市行政サービス評価委員会

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート



※注
事業進捗が概ね順調であると
評価できる達成率を80%とし、
80%未満の達成率である場合、
達成率欄を着色している。

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

①コンパクト＋ネットワークなまちを創る

数値目標	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
中心市街地区域内の居住人口	11,551人	11,368人	11,008人	96.8%	①区域外への転出者数はほぼ横ばいとなっているが、居住の受け皿となる新規マンション等の供給が無く、戸建てや賃貸アパートから流出していることが考えられ、転出者が転入者を上回り、加えて自然減もあり、中心市街地の人口は減少している。 ②今後は、空き店舗対策により新規出店を加速させ、生活利便性の向上を図るとともに、再開発事業や、民間マンションの建設等により、区域内への転入を促進し、居住人口の増加を図る。	中心市街地活性化推進課
中山間地域における交流人口	316,000人	274,000人	223,287人	81.5%	①R6年度は、陶芸村拠点整備に伴う約4か月間の瀬戸谷温泉ゆらくの休業による影響が大きく、目標を下回る達成率となった。 ②新陶芸センター及び道の駅のハード整備に加えて、ふじえだ陶芸村構想に基づく事業の推進を図ることで、さらなる交流人口・関係人口の図化につなげていく。	中山間地域活性化推進課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
1	中心市街地区域内の従業者数	1,455人	1,434人	1,440人	100.4%	①大規模小売店舗の新規出店や大規模複合施設の大規模な従業員の増加等があったため、R6年度の目標は達成した。 ②今後は、市街地再開発事業に伴うテナント誘致や官民連携による賑わい再生拠点施設のリニューアルの検討、関係課かいとの連携による企業誘致、立地適正化計画による都市機能誘導施設の立地などにより、広域性、公益性の高い事業所や施設の従業員数の増加を図る。	中心市街地活性化推進課
2	中心市街地区域内のイベント来場者数	54,600人	51,420人	60,329人	117.3%	①(株)まちづくり藤枝と連携し、市外の団体が主催するイベントや新たなイベントを実施し、イルミネーション点灯式では、駅南口ロータリーを封鎖し観覧場として開放するなど、各種イベント企画のブラッシュアップを図り年12回のイベントを実施したため、R6年度の目標は達成した。 ②今後も、各種イベント企画のブラッシュアップを図るとともに、新たな企画や周辺市町の事業者によるイベント開催により、広域からの来場者を増加させ、賑わい溢れるまちを実現する。	中心市街地活性化推進課
3	地域まちづくり団体設置件数【累計】	1件	0件	0件	0.0%	①戦略的土地利用重点3地区(水上地区、善左衛門地区、上当間・下当間地区)における地権者の意識醸成を図ることを目的とした説明会及び勉強会等について、地権者の意向に合わせ、会合の回数を増加させるとともに、個別の相談会なども実施するなど、丁寧な進行を行ったことから、不測の日数を要し、R6年度中に地権者の組織化や合意形成には至らなかった。 ②戦略的土地利用重点3地区において、地権者・地域住民と協議を重ねた結果、水上地区において、まちづくりへの意識が醸成されたことから、具体のまちづくりを検討するための組織立上げを推進する。	都市政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
4	産業用地確保面積【累計】	8.0ha	0ha	9.5ha	100.0%	①コロナにより企業投資活動が不透明であったが、このような中でも企業活動・調整が行われていたことから、新たに9.5haの産業用地が確保された。 ②引き続き、企業誘致に資する補助制度のPRとともに新産業地ゾーン、工業系低未利用地など、新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。また、岡部町内谷地区においては、県企業局と『造成事業に関する協定』を締結し、令和10年度造成完了に向けて事業を進める。	企業立地戦略課
5	食と農アンテナエリア内 農業法人等誘致件数【累計】	4件	4件	1件	25.0%	①食農コーディネーターと連携し、オリーブに親和性のある農業法人の誘致に向け、現在、11社(首都圏企業等8社、県内企業3社)と整備手法を含む調整を行いながら平行して地権者との調整を進めており、調整が整い次第の進出となる。 ②引き続き、企業と地権者の調整を進める。	企業立地戦略課
6	中山間地域における移住支援策 を活用した市外からの移住者数【累計】	148人	118人	102人	86.4%	①空き家バンクに登録する物件の掘り起こしを行い移住・定住に取組んだものの、市内転居者のみの実績となった。 ②空き家バンクの補助制度を改正し、空き家バンクへの登録物件の増加を図るとともに移住支援団体Rashikuや地域おこし協力隊員と連携した支援体制を維持し、きめ細やかな移住支援を継続する。また、首都圏開催の移住相談会へ参加し、県外から本市への移住・定住に繋げていく。	中山間地域活性化推進課
7	蓮華寺池公園への年間入込客数	162万人	153万人	133万人	86.9%	①年間を通して夏場(7月～9月)の来園者が少ないことから、夏の酷暑による来園者の減少が想定される。 ②ミストシャワーの設置等で涼みどころとしての蓮華寺池公園をPRしていくことで、来園者数の減少に歯止めをかける。また、閑散期である冬の時期にイベント等を開催し、来園者数増加につなげる。	花と緑の課
8	旧市街地の歩行者通行量	1,300人	1,270人	1,309人	103.1%	①藤枝大祭り(R5)よりは減少しているものの、岡出山小路を活用した「旧市街地賑わい創出事業」や藤枝花火大会時の出店等により、人の流れを創出できたことが要因と考える。 ②今後も賑わい創出イベントを開催し、回遊性を促すソフト事業の展開や今年開催予定の藤枝大祭りに合わせた機運醸成事業を実施する。さらに、蓮華寺池公園から商店街への動線整備を進める。	旧市街地活性化推進課
9	まちづくりに関する計画策定件数【累計】	3件	0件	0件	0.0%	①戦略的土地利用重点3地区(水上地区、善左衛門地区、上当間・下当間地区)において、意見交換会や勉強会を開催するなど、まちづくりへの機運が醸成するよう進めたが、居住環境への影響の懸念や、土地所有者ごとの資産運用に関する考え方の違いなどの意見が多様にあるなかで、水上地区の土地所有者の機運が先行的に醸成された。 ②中心市街地に近接する好立地による企業の進出ニーズの高まりと、耕作者である土地所有者の高齢化などが要因となり、機運の醸成が先行する水上地区で地元まちづくり組織を設立することで、まちづくりの検討を加速する。ほか2地区においても地元との対話を継続するとともに、短期的に活用できる開発手法を選定して提案するよう進める。	都市政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
10	地域の提案型事業実施数 (協働で元気なまちづくり事業実施数) ※地域住民が主体となって取り組む地域を活性化するための事業を支援する制度	75事業	75事業	61事業	81.3%	①地域が抱えている問題や地域が実施する事業・活動は様々であることから、協働で元気なまちづくり事業の実施数に地域差があり、また、ソフト事業の実施数が少なかったため、目標値との乖離が生じた。 ②令和7年度からは、より柔軟に地域からの要望に対応できるよう、防災や福祉に関する備品購入も補助対象事業としている。	協働政策課
11	広域幹線道路(主要3路線)の平均通行時間	13.1分	13.2分	16.6分	79.5%	①各事業については、近年の人件費や資材費の高騰により、当初の見込みどおりに財源を確保することが難しくなっており、事業の進捗に影響が生じている。 ②通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、事業中、路線の効果的な事業展開や国・県との連携などを強化し、確実な財源確保に努める。	道路課
12	生活道路の整備率(幅員4m以上)	70.2%	68.6%	68.1%	99.3%	①生活道路の整備は、各町内会から提出された要望に基づいて計画的に実施しているが、既に道路の幅員が4メートル以上ある場合、そこを整備しても整備率には反映されないこととなっている。各町内会から提出される要望に、幅員4メートル未満の道路を拡幅する要望が少なくなってきたことから目標は未達となっている。 ②現行の整備計画は令和7年度までであり、整備率を上げる要因の要望は残されていないが、周辺状況の変化による必要性や危険防止などの緊急性を考慮して整備を検討していく。	道路課
13	路線バスと乗合タクシーの利用者数	1,370千人	1,370千人	1,134千人	82.8%	①運転士不足による減便や少子化による学生利用者の減少により目標未達成となった。 ②今後も、利用者が安全安心に公共交通が利用できるように努めることは元より、公共交通の利用促進につながるよう観光施策や市主催のイベント等と連携し公共交通をPRしていく。	地域交通課
14	中心市街地の歩行者通行量	10,856人	9,359人	7,536人	80.5%	①昨年度より数値は約1,200人増加しているものの、R6年度の目標値は達成できていない。コロナ禍で生じた商業店舗の撤退等による賑わいの停滞や、テレワークやオンライン会議の普及などビジネス環境の変化も影響したものと考えられる。 ②今後は、人が集い、過ごし、歩きたくなる都市空間づくりを推進するため、再開発や官民連携による賑わい再生拠点施設のリニューアルの検討、空き店舗を活用した新規出店促進、無電柱化と連動した道路空間のリデザイン(再構築)に向けた検討を進める。	中心市街地活性化推進課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
15	藤枝駅周辺の景観に対する好感度 ※藤枝市中心市街地(駅周辺地区)まち づくりに関する市民アンケート調査の中心 市街地の景観の満足度(満足・まあ満足) の割合	80.7%	74.7%	70.6%	94.5%	①イルミネーションが好評であり、昨年度より8.9%上昇しているものの、商店街の空き店舗の増加やビルの老朽化等が景観の好感度に影響を与えており、目標の達成には至らなかった。 ②中心市街地における景観の満足度の向上のため、次年度に藤枝駅前地区において景観形成重点地区指定を進め、人々が誇りに思える魅力的な地域づくりを行うとともに、来訪者が回遊したくなるような藤枝駅周辺を目指して景観計画重点地区に指定する。	都市政策課
16	花回廊事業で活動した団体数	362団体	347団体	282団体	81.3%	①ボランティアの高齢化により活動団体が減ったことが起因し、未達となった。 ②誰でも簡単に維持管理ができる方法、ローコスト・ローメンテナンス等支援を情報共有することで、活動団体の減少を防ぎ、市民講座の開催や子ども向けの花育教室など小さなころから花に親しむ環境を与え、裾野を広げていく。	花と緑の課
17	助成支援による空き家解消件数【累計】	1,040件	770件	902件	117.1%	①民間事業者と連携した空き家相談会の開催や補助制度の広告掲載を行ったことで、空き家問題や補助制度の認知度が高まった。特に空き家活用・流通促進事業費補助金を利用した空き家への移住・定住件数が大きく伸びた結果、目標値を上回る結果となった。 ②今後は、放置空き家のさらなる解消や活用に資する補助制度となるよう見直しながら補助制度を継続実施する。	住まい戦略課
18	市全体のCO ₂ の排出量	806.2千t	850.3千t	843.8千t	100.8%	①指標数値については、新型コロナウイルスによる活動制限が徐々に解消されることにより、前年度と比較して微増したが、住宅省エネ設備の導入や再エネ設備の推進に係る市補助制度の活用による家庭部門の値の減少などにより、目標は達成した。また、令和5年度から3か年で進めている市公共施設の照明LED化については、2年目となる令和6年度は工事及び実施計画を46か所を計画どおり実施した。 ②市域全体の温室効果ガス排出量削減に向けて、引き続き再生可能エネルギーの普及に向けた取組や省エネ設備の導入に係る費用の支援をしていく。また、市公共施設LED化計画については、18か所を予定どおり実施していく。	環境政策課
19	家庭から排出される燃やすごみ 市民1人1日あたりの排出量	398g	401g	378g	106.1%	①R5年度は製品プラスチックの回収が2素材限定であったが、R6年度から回収対象を塩ビ以外の100%プラスチックに拡大し、資源ごみへの分別を推進した。 ②R7年度は生ごみ処理機等処理用具を購入する者に対し、交付する補助金の補助率を1/3から1/2(上限あり)にアップしたことにより更なる普及、ごみ排出量の削減を目指す。	生活環境課
20	環境学習講座の年間参加者の割合	1.92%	1.89%	2.17%	114.8%	①本課のイベントにおいて、環境教育を開催するなど、市民の環境を学ぶ機会を増やしたことにより、令和6年度は目標を達成した。 ②令和7年度も、各種イベントをはじめ、市内小中学校などに対し、積極的にアプローチし、環境への取組に沿った環境教育の機会創出をしていく。	環境政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
21	生ごみ分別回収量	1,161t	1,161t	1,057t	91.0%	①食品ロス対策が徐々に定着し、生ごみの発生量が減少したと考えられる。なお、環自協の連絡会等において、生ごみ分別の必要性について周知したことで、市民の分別意識が高まり、回収量は昨年度比102%であった。 ②環自協の連絡会等の中で、生ごみの分別の必要性について周知することで、燃やすごみの減量と生ごみを活用した資源循環を推進する。	生活環境課
22	家庭から出る食品ロス量	956t	1,008t	957t	105.3%	①物価高による経済的な事情などにより、家庭での消費行動が節約志向になったことと、食品ロス削減のため、食べられる物を捨ててしまうのはもったいないなどの、食ロス削減啓発が合致し、食品ロスの発生量が減少したと考えられる。 ②継続した消費者の行動変容につなげるためには、引き続き啓発活動が必要であるため、今後も食品ロスをテーマとしたイベントや環境を学び始める小学4年生を中心に環境教育等の推進により積極的に啓発を行う。	環境政策課
23	災害時情報配信システム登録人数	16,500人	15,600人	18,071人	115.8%	①登録者数の増加については「出前講座」や「広報ふじえだ」などで積極的な周知・啓発を実施したことによると考える。また、8月の南海トラフ地震臨時情報の発表や、台風10号の影響などにより市民の防災意識が向上したことも要因であると考えられる。 ②引き続き、出前講座や自主防災会の研修などで、防災アプリやキックオフメールの登録について、積極的な周知・啓発をしていく。	大規模災害対策課
24	緊急時に優先的に交通確保が必要な橋梁の耐震化率	100%	71.4%	64.3%	90.1%	①橋梁工事は、施工条件上、渇水期(11月～5月)での施工となり、工事完成まで2ヵ年を要する工程で目標値を設定していたが、令和5年度から事業実施している瀬戸口橋については、工事詳細設計をした結果、4ヵ年(3渇水期)を要する工事となったため、前年度(令和5年度)と同値となった。 ②特定財源の確保に努めるとともに、関係機関協議を円滑にすすめ、事業の推進を図る。	道路課
25	耐震性が劣る住宅数	2,767戸	3,057戸	2,330戸	131.2%	①視覚的に訴求するダイレクトメールや戸別訪問による啓発により、耐震補強工事補助件数が前年度比1.3倍に増加し、実績値は目標値を上回る結果となった。 ②引き続き耐震化を促進するため、対象者に対してダイレクトメールや戸別訪問により耐震化の重要性を説明し、耐震補強工事を促していく。	建築住宅課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
26	住民のマイ・タイムライン作成率 (洪水災害)	100%	40.0%	2.7%	6.8%	①マイ・タイムラインのうち洪水災害版は、土砂災害版よりも作成開始時期が遅かったため、作成率を把握するための手段として、電子申請システム(ロゴフォーム)を採用した。しかしながら、作成者にとって、紙版で作成したのちに、電子申請で作成状況を報告することが手間となり、正確な作成率並びに地域ごとの作成状況を把握できず、目標値は未達となっている。 ②R6年度に洪水災害版と土砂災害版を一括して作成でき、スマートフォンのみで作成・完結するデジタル版マイ・タイムラインを導入した。そのため、市HPや出前講座等において、今後はデジタル版での作成を促し、正確な作成率の把握に努めるとともに、地域ごとの作成状況を把握し、作成率の低い地域には回覧等での普及啓発を行う。なお、デジタル版の作成が困難な方には引き続き紙版での作成を啓発・支援し、水害対策の意識向上を図っていく。	水害対策室
27	住民のマイ・タイムライン作成率 (土砂災害)	100%	75.0%	69.2%	92.3%	①土砂災害版は作成から報告までを町内会にお願いしたことから、一定の達成率に結び付いている。しかしながら、災害が自分に関係ないと感じている場合、マイタイムラインの必要性を感じてもらえず、危機感の不足から作成には至らないということが考えられ、目標が未達となっている。 ②R6年度に洪水災害版と土砂災害版を一括して作成でき、スマートフォンのみで作成・完結するデジタル版マイ・タイムラインを導入した。近年、頻発化・激甚化する水害に対し、市民一人一人が、危機感を持っていただくよう広報紙や出前講座などで啓発し、デジタル版マイ・タイムラインの存在を周知していく。なお、デジタル版の作成が困難な方には引き続き紙版での作成を啓発・支援し、水害対策の意識向上を図っていく。	水害対策室
28	藤枝市水位・雨量観測システム 閲覧件数	15,000件	8,000件	10,128件	126.6%	①R6年度は8月末の台風10号や集中豪雨等により、水害が市民にとって身近にあったことで、水位や雨量の情報を自身で取得する行動につながり、目標値を達成した。 ②集中豪雨などの雨による被害が頻発化しているため、出水期や台風シーズンの前に、観測システムを広報や市HP等で周知し、降雨時に閲覧いただくことで、市民の安全な避難行動が図られるよう取り組んでいく。	水害対策室
29	防災訓練に参加した市民の割合	31.7%	30.8%	20.9%	67.9%	①総合防災訓練と地域防災訓練の参加率を指標としており、高い参加率である総合防災訓練が台風の接近で中止となったため、昨年度と比べ3%減となっているが、地域防災訓練単独での参加率は昨年度より増えている。 ②令和7年度総合防災訓練は、静岡県・焼津市・藤枝市共催にて、近年9月に入っても猛暑が続く気象状況を踏まえ10/19(日)に実施する。静岡県、焼津市と共催による総合防災訓練の実施は10年に1回の機会であり、啓発資料の作成、広報紙の防災特集などにより一層の防災啓発を実施し、自助・共助の必要性を訴えることで参加率の向上を図る。	地域防災課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
30	高齢者の人身交通事故発生件数	175件	203件	211件	96.2%	①令和5年にコロナが感染症法上の第5類に移行してから、人の移動が増加傾向にあり、交通量が増えたことによる交通環境の変化への対応に一部の高齢者が遅れを取ることがあり、目標を達成できなかった。 ②高齢者事故のうち、高齢者自身が第1当事者である事故件数の割合は前年とほぼ同様の約6割となっており、また、追突・出会い頭事故が全体の約7割を占めることから、交通安全教室等で安全確認の徹底について、一層の啓発に努める。	交通安全・地域安全課 道路課
31	高齢者の運転免許証自主返納者数	840件	780件	769件	98.6%	①手続きのワンストップ化により昨年より約100件返納数は増加したが、自主返納の重要性の周知が足りず、また、自主返納後における代替交通手段の確保の難しさ等から目標値には届かなかった。 ②交通安全教室や交通安全運動期間中における啓発活動で事故防止のための早期返納奨励と支援事業のPRに一層つとめ、返納後も安全に安心して移動ができる代替手段等の周知を図る。	交通安全・地域安全課 道路課
32	登下校時における小学生・中学生の交通事故発生件数	0件	0件	0件	100%	①藤枝警察署や交通安全協会藤枝地区支部と連携した交通安全教室や啓発活動を実施し、子どもたちへ交通事故の悲惨さや交通ルールを守ることの大切さを伝えることができ、目標値を達成することができた。 ②今後も0件の目標を達成し続けることができるよう、交通安全指導員、教育委員会等と連携し、見守りの継続とより分かりやすい交通安全教室の実施に取り組んでいく。	交通安全・地域安全課 道路課 教育政策課
33	人身交通事故発生件数	750件	825件	522件	158.0%	①令和5年にコロナが感染症法上の第5類に移行してから、人の移動が増加傾向にある中で、藤枝警察署や交通安全協会藤枝地区支部などの関係機関と連携した交通安全教室や啓発活動の実施により、実績値は目標値を上回る結果となったが、死亡事故は3件発生してしまった。 ②引き続き悲惨な交通事故を少しでも減らしていくために、全運転支援機能付きドライブレコーダー等の活用や交通事故の悲惨さ、交通ルールを守ることの大切さを全世代に向けて積極的に情報発信及び啓発活動を行う。	交通安全・地域安全課 道路課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

②産業としごとを創る

数値目標	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
創業者数【累計】（第1期は創業支援件数で管理）	1,439人	1,088人	1,087人	99.9%	①認定創業支援計画に基づき、市、エフドア、商工会議所、商工会、金融機関等の各支援機関が連携して起業・創業支援を行ったため、概ね目標達成となった。 ②引き続き、起業希望者のニーズに合ったセミナーなど起業に向けての活動を支援するとともに、支援機関と連携しながら地域全体で起業希望者を支援していく。	創業支援室
市税収入額(H30を100とした割合)	105.0%	102.0%	110.0%	107.8%	①企業の売上は全体的に上昇してきているが、企業利益はエネルギー価格、原材料費や賃金等の経費の上昇により圧迫されている。 ②企業間連携や市外企業の誘導等により新たな産業分野への取組を支援し、地域経済の活性化につなげる。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
34	経営革新計画承認件数【累計】	105件	87件	94件	108.0%	①コロナ禍においては、多くの企業が自社の経営の維持に集中し新商品や新技術の開発を行う余裕がなかったが、コロナ禍が明け、経済活動が活発化したことで、経営革新に取り組む企業が増え、件数の増加につながっている。 ②新商品や新サービスに係る事業計画の承認を目指す中小企業が増加傾向にあるため、引き続き、産業コーディネーターや藤枝商工会議所・岡部町商工会等の各支援機関との連携を強化し、承認件数の増加を目指す。	産業政策課
35	小規模事業者の事業計画策定件数【令和2年度より累計】	902件	542件	466件	86.0%	①国の小規模事業者持続化補助金の募集が、例年は複数回あるところ、令和6年度は1回のみであったため、応募に係る計画策定数が減少し、目標値に届かなかった。 ②小規模事業者持続化補助金・小規模企業経営力向上補助金の申請に係る事業計画等の策定支援機関や計画策定事業者へ、計画策定により活用できる市の補助制度があることを周知し、計画策定件数の増加を目指す。	産業政策課
36	FEG支援センター「エフドア」相談者と事業者、他支援機関とのマッチング件数【令和2年度より累計】	292件	160件	206件	128.8%	①相談者に合わせた資金調達や販路開拓等の伴走型支援を関係機関と連携して行い、事業者、他支援機関とのマッチングに繋がった。 ②産業コーディネーターや職員による企業訪問やセミナー開催等により企業ニーズの掘り起こしを実施し、関係機関と連携した伴走型の支援に取組んでいく。	産業政策課
37	農商工連携製品創出数【累計】	133件	115件	112件	97.4%	①農商工連携・6次産業化推進ネットワークのスタートアップ支援事業補助金を活用した商品開発を産業コーディネーターのマッチングにより行うことが出来たため、実績値は目標値を上回る結果となった。 ②今後は、新たに農商工連携・6次産業化商品開発を始める意向がある事業者の発掘、ネットワーク会員の増員を図る。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
38	海外企業の引き合わせ(マッチング)件数【累計】	113件	83件	133件	160.2%	①市場調査や嗜好調査等を行い、事業者と情報共有したことで、台湾に向けた新商品の開発を行う事業者が増え、台湾で興味を引くきっかけとなったため、実績値は目標値を大きく上回る結果となった。 ②引き続き、市内事業所と台湾市場に関する情報を共有しながら、海外販路開拓を図るためのPR及び商談機会の創出を行っていく。また関税や輸送料により価格面の折り合いがつかず、成約に至らないケースが多いため、ターゲット層の明確化するなど、わかりやすいプロモーションをかけていく。	産業政策課
39	環境保全型農業取組面積	796.7ha	646.7ha	687.6ha	106.3%	①学校給食への有機農産物の提供を拡充して実施するなど、有機農業の生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向けた取組の認知が進んだことなどが取組面積が増加した要因と考える。 ②引き続き、新たな生産者の確保及び取組面積の拡大等に繋げるための取組(有機米生産技術体系の確立や海外輸出の支援等)を推進していく。	オーガニックのまち推進室
40	農用地利用集積面積【累計】	1,355ha	1,175ha	1,183.4ha	100.7%	①隔週での農地中間管理機構・JA・農地流動化専門員の連絡会議にて情報交換を密にすることで、有効な農地のマッチングを行うことができた。 ②引き続き、県・農地中間管理機構・JA等と連携して策定した「地域計画」の取り組みを推進するとともに、農地流動化専門員による農地のマッチングにより、集積・集約を推進する。	農業振興課
41	有害鳥獣による農作物被害額	8,000千円	8,480千円	8,929千円	95.0%	①「鳥獣被害対策実施隊」を中心に、地域住民・部農会等と連携し、「藤枝市鳥獣被害防止計画」に基づく「個体管理」「被害防除」「生息環境管理」の3つの総合的な取り組みにより農作物被害額の軽減につながった。しかしながら、イノシシ被害が多く、電気柵や金網柵等で対策を講じてはいるが、柵の見回りや管理面において目が行き届かない部分に付け込まれ農地への侵入を防ぐことができなかったこと、また、イノシシのほかにサル、鹿、ハクビシンなどの鳥獣に対しても、まだ対策が不十分であったことで根絶には至っていない。 ②農業委員やJAなどと連携を強化し、鳥獣被害対策に係る国や市の補助金の活用を促すとともに、併せて猟友会による有害鳥獣の捕獲により農作物の被害額減少に努める。	農林基盤整備課
42	認定新規就農者育成数【累計】	35人	32人	36人	112.5%	①農業振興課内に「農業ワンストップ支援窓口」を設置し、新規就農希望者に対する相談を受け付けた。「新規就農者向けリーフレット」を活用して、本市の新規就農に対する支援体制を周知したことにより、新規就農者の増加につながった。 ②引き続き、「農業ワンストップ支援窓口」にて「新規就農者向けリーフレット」を用いて新規就農希望者の相談に応じる。さらに、国による新規就農者育成総合対策を活用し、経営が不安定な就農直後の経済的支援を行い、新規就農希望者の就業意欲の喚起と就農後の定着を図る。	農業振興課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
43	空き店舗率	4.02%	5.52%	4.80%	115.0%	①商店街への新たな出店がある一方で、高齢化に伴う廃業等により、目標値よりも高い空き店舗率となった。 ②事業承継支援などによる、既存の店舗の事業継続を支援することで、新たな空き店舗の発生を防止するとともに、出店が少ないエリアに対する補助の拡充の検討や不動産屋等に対する制度の周知に取り組んでいく。また、地域おこし協力隊と連携し、貸す意思のない空き店舗所有者への働きかけの継続や空き店舗物件の調査を進めるとともに、出店者と店舗所有者のマッチングに努める。	商業振興課
44	オープンバッジ(学習歴のデジタル証明)発行件数【累計】	2,084件	884件	662件	74.9%	①275人(市民大学239人、藤枝未来DXスクール36人)へ発行した。一般教養講座は人気のある講師を招聘できたことで、定員の153%の応募があった一方で、働く世代や若年層をターゲットとしているリカレント教育(学び直し)講座はニーズ把握不足のため、定員の74%にとどまり、想定より発行数が伸び悩んだ。 ②今後は、働く世代や若年層向けのニーズを把握する中で、それらの対象へ広報を強化することにより市民大学の受講者数を底上げし、オープンバッジの発行件数の増加につなげる。	生涯学習課 産業政策課
45	高校生対象合同企業説明会参加者数【令和2年度より累計】	4,333人	2,848人	2,879人	101.1%	①企業が高校へ出向き仕事内容を紹介する授業ジャックや会社見学など、合同企業説明会へつなげる事業を行い、令和6年度は494人の参加があり、目標値を上回ることができた。 ②引き続き、合同企業説明会につなげる事業を行うとともに、令和7年度は、企業ブースにおいて仕事体験もできるような工夫を凝らし、参加者数の増加に努める。	産業政策課
46	連携大学から市内企業へ就職した学生数	97人	82人	77人	93.9%	①県内連携大学に対し、地域課題の解決に向け学生が中心となる研究事業に補助金を支出し、地域との関わり合いを増やす取り組みによる効果や市へ就職したものが13名いたことを始め、新たなこども園の開設もあり、保育関係、学校関係の学部があるところからの就職が多く見られた。ただ、地場産業への就職者数が少ないため、若者が希望する職種を創出していくことや、知られていない地元企業のPRが必要となる。 ②新産業創造プランによる企業誘致や創業の後押しに加え、フジキチなどのコワーキングスペースでの起業や登記の後押しを通じた受け皿づくりを実施していくとともに、高校や大学向けのマッチング事業、企業向けの健康経営実践プログラムの推進、男性の育児休暇取得支援助成金などで働きやすい職場環境づくりを行い、地元企業への就職に結びつく取り組みを実施していく。	企画政策課
47	労働環境改善事業を活用した施設改善等の事業所数【累計】	54事業所	36事業所	47事業所	130.6%	①令和6年度単年の申請数は17事業所となり、前年度までと比較して大幅に増加した。猛暑によりエアコンやスポットクーラーを設置する事業所が増加したこと及び熱中症対策として、新たに送風ファン付き作業服等の導入を補助の対象経費としたことにより申請が増加した。 ②引き続き、本事業(補助金)について、広報やホームページへの掲載、企業訪問等により周知を図っていく。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
48	市内事業者からのBPOにより創出された仕事の件数 ※BPO:Business Process Outsourcing、企業が自社の業務プロセスの一部を外部業者に委託すること	60件	45件	12件	26.7%	①近年、多種多様な分野のクラウドソーシングサービスが増加したことで、本市クラウドソーシングサービス「藤枝くらシェア」に登録しているフリーランサー（組織や団体に所属せず仕事を請け負う人）の仕事の受け皿が整い、本市独自の仕組みを持つ意義が薄れていたため、藤枝ICTコンソーシアムのクラウドソーシング事業を終了し、仕事の受付も終了したことにより、目標値は未達となった。 ②約760人いた「藤枝くらシェア」登録者には県内企業からの発注促進を考える県サービス「しずワーク」の紹介など、引き続き地元の仕事を請け負えるようフォローアップを行った。今後は、デジタル経営診断事業で市内事業者のDX化を推進する中で、必要に応じ事業者のBPOに関する意識やノウハウの向上を図ることにより、新たな仕事の創出を促進する。	情報デジタル推進課
49	先導的ビジネス取組件数【累計】 ※新技術の活用や新領域の進出による、新製品や新サービスの販売・提供	5件	2件	3件	150.0%	①新たなビジネスの芽となる取組の掘り起こしを目的に開催する「藤枝イノベーションスタジアム」の受賞者を対象に、産学官金が連携して伴走支援を行うことでビジネスの実装化が実現し、目標値を達成することが出来た。 ②今後は、令和6年度に策定した『藤枝市新産業創造プラン』に基づき、“食と農×健康・医療”を基軸とした新たな基幹産業の創出に向けて、新設する補助金による支援や藤枝市新産業創造研究会との連携等を行い、先導的ビジネスの更なる創出を図る。	企画政策課
50	創業支援者数	726人	366人	520人	142.1%	①広報紙、ホームページ、市やエフドアのSNS等を活用し、情報発信方法を工夫し、女性のための小さな起業講座や会計セミナー、クラウドファンディング活用セミナー受講者の増加を図った結果、目標達成となった。 ②今後も引き続き、エフドアと連携し、起業希望者のニーズに応じ、女性のための小さな起業講座や会計セミナー、クラウドファンディング活用セミナーなどの講座を開催していく。	創業支援室
51	創業後継続率	100%	100%	95.0%	95.0%	①事業の経営不振に加えて、自身の体調不良や高齢化、家庭の事情などを理由に、創業者の閉店や閉業に繋がっている。 ②持続的に事業が行われるよう、経営相談の案内や事業承継、一時休業の活用を促すとともに、エフドアや支援機関と連携しながら創業前から創業後の成長期まで切れ目なく伴走支援を実施していく。	創業支援室
52	市内企業と首都圏企業のビジネスマッチング数	5件	3件	1件	33.3%	①ふじえだイノベーションスタジアムについて、R5よりもプランの応募件数や熟度は向上したものの、応募期間を十分に確保できなかったことなどにより、ビジネスマッチングの件数が伸びなかった。 ②令和7年度は、フジエダ未来共創会議のスケジュールを前倒し、プランの応募期間を十分に確保するとともに、切れ目ない伴走支援を実施する。	創業支援室
53	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト参加企業数【累計】	155社	125社	116社	92.8%	①実績値は目標値を下回る結果となった。参加を希望した事業者すべてが参加できるわけではなく、先方事業者からの選定もあるため、件数につながりにくいことが要因となった。 ②事業者へセミナーや商談会などの静岡ウェルネスプロジェクト事業の周知と、マッチング企業の求めるニーズ把握強化に努める。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
54	企業立地件数【累計】	115件	103件	116件	112.6%	①御用聞き型企業訪問等を行う中で、課題・要望等の把握を行い、ワンストップサービスによる対応を行うことで継続的に企業立地件数が増加している。 ②令和7年度に企業立地推進ビジョンを改定し、本市の強みを成長に変える新地域戦略の確立と新たな基幹産業・ビジネスの創出を目指す「藤枝市新産業創造プラン」と連動・実行することで健康生活産業の誘致を図る。	企業立地戦略課
55	企業立地優遇制度による設備投資額【累計】	697億円	577億円	653億円	113.2%	①交通の優位性を活かすべく、高速道路IC周辺への企業誘致を進めたことで、IC周辺へ製造業・物流施設の進出・設備投資が行われたため、令和6年度の企業立地優遇制度対象企業数が前年度と比較し、増加した(1件→3件)。 ②引き続き、企業誘致に資する補助制度(土地、雇用、建物、設備)のPRを行い、企業の投資負担の軽減を図り、企業立地を推進する。	企業立地戦略課
56	デジタル化を実装した市内企業数【令和5年度より累計】	28件	22件	51件	231.8%	①指標は、国のIT導入補助金採択者への市の上乗せ補助件数であるため、国の採択事業者へ個別に案内を送付していることで、実績値が伸びた。 ②引き続き、藤枝商工会議所・岡部町商工会・産業コーディネーターをはじめとした各支援機関と連携し、補助金活用を促すとともに、個別案内も行っていく。	産業政策課
57	DX推進スキル習得者数	51件	32件	55件	171.9%	①藤枝未来DXスクールの受講生募集に際し、DX化により業務の効率化が図られた市内事業所を紹介した「DX事例集」を作成し、効果を見える化したことで、参加者が大幅に伸びた。 ②引き続き、市内事業者の好事例を紹介しながら「藤枝未来DXスクール」の受講生を募集し、市内企業のDX化による業務の効率化を支援していく。	産業政策課
58	市民生活に関わるデジタルサービスの実装件数【累計】	32件	20件	26件	130.0%	①デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を全庁に周知し、活用することで、デジタルサービスの実装を図った。 ②今後は、官民連携により分野やテーマに応じた8つの「DX推進事業部会」を推進し、市民の暮らしの充実や地域の課題解決を図るデジタルサービスやシステムのさらなる実装を目指す。	情報デジタル推進課
59	電子決裁率の拡大	85.0%	—	—	0.0%	①電子決裁の実施にあたっては、文書管理システムの導入が必要となるが、同システムは、導入の検討を進めているところであり、実際の導入件数はシステム導入後の計測となる。 ②文書管理システムは、令和8年度からの本格稼働を見込んで導入を予定していたが、他事業との調整により導入時期を再検討しているところであるため、システム導入までの期間においては、ペーパーレス化の推進などによるスムーズな電子決裁への移行に向けた準備を進める。	総務課
60	電子契約実施率	50.0%	—	—	0.0%	①電子契約の実施は、文書管理システムとの連携を前提としており、同システムは導入の検討を進めているところのため、実際の導入割合はシステム導入後の計測となる。 ②全庁的に事務作業の見直しを行う中で、文書管理システム(電子決済・電子契約)の導入に向けて、工程等を調整していく。	契約検査課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
61	広域連携事業数 【令和4年度より累計】	72事業	66事業	66事業	100.0%	①5市2町の首長会議において、連携した取組を行うことが決定され、静岡市が主体となって進める「しずおか中部連携中枢都市圏事業」を展開している。連携市から事業提案がされ、新規事業も行われており、令和6年度は、目標を達成した。 ②連携事業を本市から提案するとともに、電子申請サービスの共通化など、各市町の経費の負担軽減を図る事業について連携市とともに検討する。	広域連携課
62	職の公募による登用率	82.0%	70.0%	74.4%	106.3%	①昨年度から対象を拡大した採用2年目以上10年目未満の職員について、登用率100%を達成したことで、全体の率も上昇し、目標値を上回る実績値となった。ポストが限られる係長以上と違って弾力的に配置できるため、希望通りの配置を行いやすく、職員のキャリア支援にも寄与している。 ②若手職員の登用率は向上している一方、課長級は30%と低くなっている。研修等、キャリア形成支援策の充実とともに、配置可能なポストを増やすなどにより、登用率の向上を図っていく。	人事課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

③ひとの流れを創る

数値目標	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
年間観光交流客数	1,610,000人	1,580,000人	2,036,874人	128.9%	①アフターコロナで人流が回復したことに加え、市観光協会ホームページのリニューアルなど観光DXを推進し、情報発信を強化するとともに、多様な世代が関わる市民まつりの開催、サッカー観戦者の周遊促進施策など賑わい創出を図った。 ②引き続き、市民まつりをはじめとしたイベント開催や、スポーツ合宿等の誘致、プロスポーツ観戦者の宿泊費助成等で本市への来訪、宿泊者の増加を図る。	観光交流政策課
転入者数	4,478人	4,358人	4,438人	101.8%	①再開発による受け皿が供給されたことや優良田園住宅制度による宅地分譲等が進み、宅地供給量が増加したため、目標値を達成した。 ②引き続き、再開発による受け皿と市街化調整区域の規制緩和等による土地利用を推進し、宅地供給量を増やすとともに、新たな基幹産業の創出による女性・若者の希望する就業先の確保や中心市街地や旧市街地の活性化を促進し、移住希望者のニーズに応えられるよう環境整備を行う。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
63	移住支援策を活用した市外からの移住者数【累計】	4,700人	3,200人	2,872人	89.8%	①移住希望者や検討者が登録するポータルサイトを活用するなど、情報発信の強化を引き続き行った結果、移住者数は増加している。一方、コロナ禍が収束し都心回帰の基調であるため、目標値を設定した当初ほどの移住ニーズはなくなっている。そのため、目標値を達成することはできなかった。 ②都心回帰の傾向を鈍化させることは自治体単位では難しいが、本市の強みである中山間地域への移住を推進するための移住体験ツアーを実施するなど、引き続き移住に関する働きかけを行う。併せて、都心と本市の両方での生活を行う「2地域居住」など新たな移住施策を検討していく。	広域連携課
64	子育て世代(20～40代)の転入者数	3,134人	3,050人	3,141人	103.0%	①優良田園住宅制度により宅地分譲等が進み宅地供給量が増えたことやファミリー向けアパートが新設されたことで、子育て世帯等のライフステージの変化に伴う住み替えニーズに対応でき目標値を達成した。 ②引き続き中心市街地の開発による受け皿と市街化調整区域の規制緩和等による土地利用を推進し、宅地供給量を増やすとともに、教育や医療環境、子育て支援サービスの充実などにより、世代のニーズに即した取組を進める。また、新たな基幹産業の創出により、就労の場の確保と、所得水準を向上させ、女性・若者に魅力あるまちとなる取り組みを進める。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
65	県外からの転入者数	2,018人	1,964人	1,941人	98.8%	①大学進学を機に首都圏へ若者が流出し、特に女性の大学進学率が高まっていることで大企業が集中する東京圏への移動を後押ししている。学生の手企業志向が増す中で、希望する職種や高所得な職種が見つからないといったことに起因し、Uターン就職者が増えず未達となった。 ②流出した若い世代を呼び戻すとともに、新しい人材を呼び込むため、新たな基幹産業の創出により、高付加価値の就労の場を確保し、所得水準を向上させ、女性・若者に魅力あるまちとなる取り組みを進める。	企画政策課
66	本市にかかわりを持った首都圏大学の学生数【累計】	272人	182人	166人	91.2%	①従前、連携大学である大正大学がフィールドワークを前後半の2回実施していたが、本年度は首都圏と地方との比較に着目し、東京研修を希望する学生が多かったため、1回のみの実施となった。一方で新規事業としての働きかけをした結果、全学部を対象にしたアントレプレナーシップ(起業家精神)教育プログラムが実施され、来藤の機会を設けることができたが、合計しても目標値に達するまでには至らなかった。 ②地域実習受入者数は、目標に達成していないものの、実習終了後も本市の事業者と交流を続け、再び本市を来訪する学生が出てきている。実習中はもとより終了後も関係性が続き、学生と事業者等との結びつきを深化できるよう、市が調整役として適切なサポートを行い、関係人口創出につなげていく。また、陶芸村構想による芸術大学との新たな関係も構築していく。	企画政策課
67	ふるさと納税寄附額	3,000百万円	1,500百万円	1,097百万円	73.1%	①制度改正に伴う経費の見直しにより、寄附額の改定を行ったことでお得感が減少したこと、また事業者の事業縮小に伴う提供返礼品の減少や需要はあるが返礼品提供数に限りがあることなどが影響し、目標の達成に至らなかった。 ②ふるさと納税の寄附を原資とした事業者の生産体制強化や新規返礼品の提供を支援する補助制度を創設するとともに、新規事業者の開拓とブランディング強化等を進め、新たな柱となる返礼品の提供を開始し寄附額の拡大を図っていく。	ふるさと創生推進室
68	フットボールツーリズム来訪者の平均消費額	25,000円	22,000円	23,412円	106.4%	①令和6年度観光庁の実証事業に採択され、デジタル技術を活用し来訪者の利便性向上と事業者の生産性拡大を目指す「観光DX」に取り組んだ。リニューアルした市観光協会ホームページやスマホアプリ「ユニタビ」の活用等効果的な情報発信とデジタルクーポンの発行など域内消費に繋げる施策に積極的に取り組んだ。 ②観光DX等域内消費に繋げる施策を今後も進めるとともに、「藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費助成金事業」を広く周知し、誘客促進と来訪者の滞在時間の延長を図り消費額の増加を目指す。	観光交流政策課
69	観光消費額	20,000円	17,000円	19,876円	116.9%	①令和6年度観光庁の実証事業に採択され、デジタル技術を活用し来訪者の利便性向上と事業者の生産性拡大を目指す「観光DX」に取り組んだ。リニューアルした市観光協会ホームページやスマホアプリ「ユニタビ」の活用等効果的な情報発信とデジタルクーポンの発行など域内消費に繋げる施策に積極的に取り組んだ。 ②各種宿泊助成のさらなる制度周知を図ることで市内消費を促し、ユニタビ内で観光モデルコースを提案するなどの周遊施策、利き茶体験などの体験コンテンツ造成等、一層の観光消費の増に結び付ける。	観光交流政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
70	体験・コンテンツに関する満足度 (NPS)	50.0	47.0	24.8	52.8%	①インバウンドを含めた来訪者の増加により一部の対象施設に混雑が生じ、満足度を低下させる結果となった。 ②インバウンドに対して多言語での案内を充実させ、ルールやマナーを周知することで受け入れ体制を整え、満足度の向上を目指す。	観光交流政策課
71	拠点施設の利用者数 ※対象施設：瀬戸谷温泉ゆらくと藤枝市陶芸センター)	184,500人	168,000人	121,285人	72.2%	①新陶芸センター・道の駅建築工事及び瀬戸谷温泉施設改修工事に伴い、R6.9.3～R6.12.30までの約4か月、瀬戸谷温泉ゆらくが休業したため、利用客数が目標値を下回る結果となった。 ②R8.4.1のふじえだ陶芸村拠点施設のグランドオープンに向けた施設整備を進めていく。	中山間地域活性化推進課
72	街道遺産来訪者数 ※対象施設：志太郡街跡・田中城下屋敷・大旅籠柏屋・瀬戸染飯伝承館	66,000人	64,500人	63,002人	97.7%	①夏の厳しい暑さの影響もあり、屋外での外出を避ける傾向が見られ目標値にわずかに届かなかったが、四季を通じてのイベントを開催し、街道文化への関心を深めることができた。 ②各街道遺産では来訪者の増加を図るため、歴史文化の体験交流プログラム等時流を捉えた魅力的な企画を展開することで、施設の魅力増進を図り、本市の個性である歴史文化を発信する。真夏のイベントは夕方開催や屋内での活動に限るなど検討し、夏季でも足を運んでもらえるよう工夫する。	街道・文化課
73	茶改植等面積	21.3ha	18.3ha	17.7ha	96.7%	①JAを中心に、茶園の若返りや需要が高い碾茶などに適した競争力のある品種等への改植等を推進したが、高齢の生産者には改植等から収穫までに時間を要することが、改植等に踏み込めなかった要因の一つと考える。 ②改植等を行う農業経営体については、若手農業者に加え、最近では有機茶に取り組む農業法人も増えていることから、より一層JAとの連携を強化し、国等の補助制度を活用した面積拡大に取り組んでいく。	お茶のまち推進室
74	藤枝ジュニアお茶博士認定数	617人	497人	475人	95.6%	①市内全小学校に対して募集をかけたが、全児童数も減っていることに加え、コロナ禍以降イベントに積極的に参加する児童が減っていることが要因と考える。 ②市内全小学校に募集をかけるとともに、藤枝ジュニアお茶博士が「藤まつり」や「消費者フェア」、「ふじえだ産業祭」などのイベントで活躍した実績の周知を図り、認定講座への参加者拡大に繋げる。	お茶のまち推進室
75	年間宿泊客数	241,000人	239,500人	205,325人	85.7%	①スポーツ合宿等宿泊への補助制度が周知され、利用者が大幅増加しているものの、コロナによる生活様式や働き方の変化の影響、またR5年度中に宿泊施設が3施設廃業したため、宿泊者数は頭打ちになっている。 ②スポーツ合宿の誘致による平日稼働率の向上や、プロスポーツ観戦の補助制度の周知、各種イベントにおけるツアー開発を促進し、地域資源を最大限に活用して宿泊増を目指す。	観光交流政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
76	外国人観光交流客数	10,000人	7,000人	21,156人	302.2%	①富士山静岡空港に就航する中国便等の復便の遅れもあるが、玉露の里指定管理者の海外営業により東南アジアからの団体客誘致が好調であることが大きく影響している。 ②指定管理者の持つ団体誘客ノウハウを活用するとともに、近隣3市1町や空港周辺市町等と連携した外国人個人旅行者(FIT)をターゲットとした観光プロモーションの展開に加え、県中部地区の観光地域づくり法人(DMO)であるするが企画観光局等関係機関と連携し本市ならではの茶の体験コンテンツを海外に発信しさらなる誘客を図る。	観光交流政策課
77	国内友好都市等交流件数	40件	40件	48件	120.0%	①令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、対面による交流が再開し、交流数が増加傾向にある。 ②友好都市との交流に加え、Jリーグの藤枝MYFCとの対戦相手のホームタウンとの連携事業など、スポーツなどを活用した取組なども行うことで、交流の幅を広げていく。	広域連携課
78	国外姉妹都市等交流件数	20件	20件	21件	105.0%	①オンラインにより、気軽に海外と交流ができるようになったことから、小学生・中学生世代のオンライン交流が増加しており、目標を達成した。 ②台湾とは行政・民間それぞれで交流が活発になっているため、オンラインと対面のそれぞれの利点を活かすとともに、より交流が円滑にできるよう、市から民間団体に対して、交流のノウハウの提供などの支援を行っていく。	広域連携課
79	藤枝市民大学における受講生独自の勉強会参加者数【累計】	80人	50人	40人	80.0%	①勉強会の案内期間が短く、受講生への周知不足などにより参加者数が伸びなかった。 ②今後は、案内期間や時期を変更することで周知効果を高めるとともに、受講生の取り組みたいテーマや講義内容等のニーズを把握し、講座内での勉強会の案内強化や勉強会の意義や魅力を伝えることで利用者増加につなげる。	生涯学習課 企画政策課
80	市観光案内所物販の売上	1,500万円	1,380万円	1,805万円	130.8%	①「蹴球だるま」等の本市ならではの土産物の新商品開発に力を入れたことに加え、取扱商品の選定と積極的なイベント出店で売上増加につながった。 ②今後も新たな商品開発と積極的なイベント出店に努めるとともに、市内消費を促すよう「藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費助成金」等の制度をさらに周知し、地域消費の拡大を図る。	観光交流政策課
81	サッカーに携わる人の数 ※各年度ごとの登録選手数及び指導者・審判の有資格者数の計	3,879人	3,825人	3,643人	95.2%	①サッカーに関わる人の数の中で、競技人口は増加しているが、審判の有資格者数は、高齢化に伴い、更新しない方が増え、前年より約261人減少したことにより、目標値に達するまで至らなかった。 ②優秀な選手の輩出を目指し、行政と競技団体等が各々の役割を明確化し、選手の育成を強化することは継続し、今後は、市サッカー協会と連携し、子どもの競技を支える(審判)・関わる人員(指導者)などを増やす取り組みとして、海外のプロコーチを招聘し、指導者講習会の開催や、選手・父兄に対し、審判教室などの開催を検討していく。	サッカーのまち推進室

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
82	女子サッカーの競技人数 ※各年度ごとの登録女子選手数	236人	227人	245人	107.9%	①地域おこし協力隊と連携し、「藤枝なでしこ広場」「藤枝なでしこアカデミー」などの女子サッカーの普及、強化事業を行ったことや、藤枝順心高等学校が全国高校選手権大会で史上初の3連覇を達成し、女子サッカーが注目されるようになったことで、競技人口が増え、目標値を達成したと考える。 ②今後更に女子サッカーの普及、強化事業を進めるため、誰もがサッカーに関わることができる環境を地域おこし協力隊及びNPO法人順心スポーツクラブと連携しながら整備し、女子サッカーイベントの開催を検討していく。	サッカーのまち推進室
83	コンベンション等誘致促進事業費補助金の年間申請件数	62件	53件	93件	175.5%	①制度の周知PRを強化し、また、補助事業費の対象範囲を広げるなど、本市ならではの受け入れ体制を整備してスポーツ合宿を誘致したことで、大きく件数が伸びた。 ②SNSなどを活用し、制度の周知PRを実施し、新規来訪者を獲得するとともに、リピーターづくりに努める。	スポーツ振興課
84	市民体育館・市民武道館の年間利用者数	160,000人	130,000人	117,314人	90.2%	①施設の貸館利用者やイベントごとの来場者数は年間を通じて増加傾向だが、教室利用者の高齢化に伴う退会が増加する一方で新規加入者が少ないため、総じて減少傾向となっている。 ②指定管理者と連携して新規教室の開催や大会・イベントを実施するとともに施設の利便性向上により新たな利用希望者の増加を目指し、効率的・効果的な管理運営による利用機会増進を図ることで、誰もがスポーツを親しむことができる環境づくりに取り組む。	スポーツ振興課
85	全国大会、国際大会への出場者数	130件	130件	121件	93.1%	①スポーツ推進計画を基に、トップアスリート育成事業やジュニアアスリートマルチサポート事業などを継続して実施することで、あらゆる世代の競技レベルを引き上げた結果、121件の申請を受けた。また、県大会準優勝など、あと一歩で全国大会に出場できなかったケースもあり、目標値に届かなかった。 ②全国大会や国際大会など主要な大会で活躍できるよう、各競技団体等と連携し、競技力向上に向けた事業を継続的に行い、更なる競技力向上を図る。	スポーツ振興課
86	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数	10人	10人	7人	70.0%	①トップアスリート輩出に向け、藤枝市サッカー協会と連携し、中学1年生から3年生を対象に藤枝アカデミー（トレセン）を開催して、選手の育成環境を整え、静岡県トレーニングセンターには6人輩出、また、全国から選抜されるナショナルトレーニングセンターには1人輩出し、昨年の実績を上回り、本市のサッカー競技人口も増加したが、目標値までは達しなかった。 ②サッカーの普及、強化に資する事業に力を入れ、競技人口増加に取り組んでいくのと同時に、指導者の質も向上させるため、海外のプロコーチを招聘して指導者講習会の実施を検討していく。	サッカーのまち推進室

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
87	郷土博物館・文学館の入館者数	136,500人	132,600人	104,337人	78.7%	①コロナ後の対応として館内の密集状況軽減と入館料確保を図るため、藤まつり期間の全面無料開放を見直し特別展を有料としたことや、LED照明更新工事に伴う1か月の休館の影響もあり、コロナ前に設定した目標値を下回ったが、総入館者10万人という高水準を達成し、6回開催した展示会も充実して見応えがあると満足度が高かった。 ②本年度は展示会回数を8回に増やし、大河ドラマと関連させた話題性の高い展示・イベントを工夫して開催することによって、集客力の強化を図っていく。	文化財課
88	芸術文化体験事業の新規体験・参加者数【累計】	1,200人	990人	1,188人	120.0%	①文化体験教室については、文化協会を主体として10年以上継続して実施していることから市民に認知され、継続的に新規の申し込みがある。合唱アカデミー事業についても東京混声合唱団と市民の共演コンサートの実施により徐々に周知されており、毎年新しく子どもからの応募があるほか、令和5年度からは大人の参加者を募るようになったため新規参加者が増加している。ReadArts事業についてはできる限り多くの方に体験していただくため、場所や内容を毎年変えてアウトリーチを実施していることから、新規参加者が増加した。これらの要因により、目標値を達成することができた。 ②引き続きチラシ、広報紙、SNSなど様々な手段による広報を実施するほか、新たに開設したデジタルアートギャラリーにて市民文化祭や文化体験教室、合唱祭などの様子を写真や動画で掲載することで事業の魅力をPRし、参加希望の増加を目指す。	街道・文化課
89	合唱アカデミーの参加者数【累計】	150人	90人	190人	211.1%	①東京混声合唱団との合唱コンサートは、令和4年度からの継続実施により、事業が市民に浸透し、参加が安定してきたことが要因と考えられる。 ②市民が合唱の楽しさを表現・体験できる機会として、事業を継続するとともに、広報紙への掲載、チラシ・ポスターの配架、市のSNSによる発信などの様々な手段による広報も継続する。加えて、市内で活動する合唱団に対して、団員への募集案内や市民への周知の協力を依頼することで、引き続き多くの参加者を獲得することを目指す。また、合唱アカデミーに参加した子どもたちが、コンサート終了後も歌い続けることができる環境を整えるため、市内で活動する子ども合唱団の周知と活動支援を行う。	街道・文化課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

④ 健やかに暮らし活躍できるまちを創る

数値目標	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
出生数	1,126人	900人	689人	76.6%	①結婚に対する価値観の多様化による非婚化及び晩婚化の進展、育児に対する経済的負担が大きいことや子育て等により仕事を離れる際に失う所得が大きいこと、仕事と子育ての両立の難しさに起因し、未達となった。 ②保育所の適正な定員管理などによる仕事と子育ての両立支援、インクルーシブ遊具設置など子育てに適した環境の整備等、本市の施策を積極的に推進し、安心して子どもを産み・育てることができる環境を構築して出生数の増加を目指していくと共に新産業創造プランの推進による高付加価値の職の創出により、所得水準の向上を図る。	企画政策課
婚姻年間届出件数	475件	475件	401件	84.4%	①結婚に対する価値観の多様化による非婚化及び晩婚化の進展、若い世代の低い所得と不安定な雇用環境、出会いの機会の減少など様々な要因が複合し、未達となった。 ②婚姻数減少対策として、単に出会いの機会を提供するだけではなく、女性・若者が本市に定着しやすい環境の創造が不可欠であり、地域の雇用の質・量両面の改善が必要と考えられるため、新たな基幹産業の創出により、高付加価値の就労の場を確保し、所得水準を向上させ、女性・若者に魅力あるまちとなる取り組みを進める。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
90	新婚生活サポート補助金利用件数【累計】	260件	140件	153件	109.3%	①補助申請した世帯で、上限額に達しない場合に、翌年度にあらためて申請ができるよう令和5年度より制度改正を行ったため、件数が増加している。 ②若い世代の結婚を支援するため、不動産業者などの民間企業と連携し、周知に努め、あわせて移住定住も促進する。	広域連携課
91	地域子育て支援拠点の延べ利用者数	108,000人	126,000人	121,466人	96.4%	①市内13ヶ所の地域子育て支援センターが連携して情報発信することで子育て支援拠点の利用を促進したが、少子化の進展や入園の低年齢化により拠点利用者数の目標値を達成することができなかった。 ②子育て中の親子の交流の場としての機能に加え、妊産婦等への拠点紹介や「あかちゃん講座」や「まちの保健室」など専門相談の機会の提供を継続するとともに地域支援として地域への積極的なPRに取り組む。	こども課
92	保育所等利用者数	2,921人	2,921人	2,792人	95.6%	①高洲幼稚園のこども園化による利用定員の増加等により、前年度比で+26人の保育の受け皿を確保することができた。想定を上回る少子化により、待機児童数ゼロは継続しているため、現状の定員が適切な数値である。 ②引き続き、待機児童ゼロを維持できるよう、保育の受け皿となる利用定員を適切に管理していく。	こども課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
93	放課後児童クラブ利用者数	1,646人	1,646人	1,511人	91.8%	①民間事業から開所の相談はあったが、少子化が進むことを考え、事業者の経営判断から参入には至らなかったと考える。年度当初は待機児童が発生するが、夏休み以降は待機児童が解消される傾向があり、現状の定員が適切であると考ええる。 ②低学年の受入れを着実に継続しつつ、葉梨地区にある夏季限定児童クラブの利用をさらに促進し、保護者要望の多い夏休み期間の児童受け入れに取り組んでいく。	こども課
94	乳幼児健診の受診率	100%	100%	99.8%	99.8%	①訪問や相談等で健診の受診勧奨を行い、健診未受診児に対し個別通知や夜間を含めた家庭訪問にて、受診勧奨を行った。 ②個別支援を充実させながら、健診の受診を促していく。	こども課 (健康推進課)
95	発達に課題がある児童を支える「サポートファイル」利用者数【累計】	980人	770人	806人	104.7%	①自立支援協議会や発達支援コーディネーター連絡会・特別支援教育コーディネーター研修会などを通して関係機関への周知を図った。また、児童通所支援の手続きに来所した保護者の方へサポートファイルについて個別に説明し、配布をした。関係機関や保護者の方への周知を継続的にを行っていることが目標達成につながっていると思われる。 ②引き続き関係機関や保護者の方への周知をする。	こども発達支援センター
96	子ども育成支援事業利用児数 ※子どもの居場所「ひかりのいえ」(運営：NPO法人集いの場所サンライズ)利用児数	1,300人	1,200人	802人	66.8%	①週5日の実施を計画していたが、スタッフ確保の都合により、週4日の実施になった。 ②1日の利用人数を6人(R6:5人)に増やす方向で実施団体と調整し、利用児童数を増やしていく。また、静岡福祉大学への学生ボランティア募集などスタッフの確保を進め、運営体制の安定を図る。	こども・若者支援課
97	自立支援教育訓練給付金支給者数	17人	14人	6人	42.9%	①ひとり親家庭等を対象としており、就労や家庭状況により利用時期が変動しやすく、今年度は減少となった。希望資格が指定講座外で断念する例、就労・家庭環境が不安定で受講の見通しが立たないケースがあった。 ②個々の実情・意向に寄り添った相談支援(他の子育て支援施策を含むプラン提案や成功事例の紹介)などを行い、制度利用へ繋げる。	こども・若者支援課
98	将来の夢や目標を持っている子どもの割合	78.3%	77.6%	74.0%	95.4%	①児童生徒の個性の伸長につながり、将来の「夢」につながるキャリア教育等を行った結果、目標まではわずかに及ばなかったものの、多くのこどもたちが具体的に将来の「夢」や「希望」を抱くことにつながった。 ②大学や地域との連携を利用したキャリア教育を中心に、教育活動全体を通して児童生徒が夢や希望をいいただけるような取組をすすめるとともに、児童生徒が夢や目標を語れるような学校・学年・学級経営を進めていく。	教育政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
99	科学教室参加者数	1,040人	950人	1,210人	127.4%	①プログラミング講座等の児童生徒の興味を惹く講座を開催することで、目標を達成することができた。 ②子どもたちの興味を惹く講座内容としたが、PepperやPC、工作道具などの教材や会場に限りがあるため、多人数参加での開催は厳しいが、子どもたちに多彩な選択肢を与えられる取組を行っていく。	生涯学習課 教育政策課
100	英語で簡単な情報や考えなどを表現したり伝えたりすることができる中学3年生の割合 ※FCA、ALT、指導主事が全中学校を訪問し、中学校3年生の1クラスを抽出し、インタビューテストを行い、英語検定3級程度に到達している生徒の割合	95.0%	90.0%	78.4%	87.1%	①目標値には及ばなかったが、全体的にみて、英語でのコミュニケーションに意欲的に取り組む児童生徒は多くみられる。小学3年生からの継続した言語活動が、話す力、聞く力の定着につながっていると考えられる。一定数支援が必要な生徒がいるため、視覚支援など、子どもの実態に合わせた支援をする。 ②外国語教員やALTの授業力向上の研修を充実させるとともに、子どもたちが充実した言語活動を行える事業も引き続き継続していく。支援が必要な児童生徒については、ジェスチャーや写真などを使った視覚支援や、やさしい英語を反復して使うなど、授業の中でも個々の実態に合わせた言語活動が行うことができるように、教科担当者とは結果を共有する。	教育政策課
101	児童1人当たりの図書館での年間図書貸出数	24.1冊	22.9冊	22.9冊	100.0%	①藤枝市子ども読書活動推進計画(第四次)に基づき、各種事業を実施するとともに、電子図書館に小中学生向けの「児童書読み放題パック」を導入し、利用者の拡大を図った結果、目標値を達成できた。 ②引き続き各種事業を積極的に展開し、電子図書館における「児童書読み放題パック」の内容を更新するなど実効性のある事業に注力し、GIGAスクールタブレットでの閲覧の推進や広報にも努める。	図書館
102	進んで挨拶ができる子供の割合	100%	97.0%	87.1%	89.8%	①コミュニティ・スクールの取組などにより、日常的にあいさつをする機運が市内全域で醸成されているが、自身の性格や心理的な要因などから、すすんであいさつすることに抵抗を持つ児童が一定数存在する。 ②「ふじえだマナーブック」の活用や日常のあいさつ運動の充実を図るとともに、教職員や地域住民との関わりを通じて、引き続き子どもたちが安心して、あいさつしやすい関係性や雰囲気づくりに努める。	教育政策課
103	幼稚園・保育園での子育て出前講座年間受講者数	1,090人	1,070人	427人	39.9%	①各園からの要望に対応して事業を実施したが、希望件数が昨年度に比べ減少した。共働きの保護者が増える中、行事の日数を減らしている園もあり、講座時間の確保が難しくなっていることも要因の一つとして考えられる。 ②各施設長の集まるweb会議に参加するなどして、家庭教育の重要性和子育て出前講座の活用について周知するとともに、休日等でも柔軟に対応することで利便性の向上を図る。	生涯学習課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
104	学校が楽しいと感じている子どもの割合	95.0%	93.0%	91.7%	98.6%	①いじめを防止する体制はもとより、学校が楽しい、学校に行きたいと思える充実した教育課程により学校経営を丁寧に進めたため、目標値にはわずかに及ばなかったが多くの児童生徒が「学校が楽しい」と感じる事ができた。 ②子どもが安心して学べる学校づくり推進協議会からの提言等を活かして、さらに児童生徒が安心して学校に通うことができる体制を整え、どの子も充実した学校生活が送れるような学習支援や生徒指導に取り組むよう各教員に働きかける。	教育政策課
105	給食食材への県内地場産品年間使用率	41.4%	40.2%	27.4%	68.2%	①給食食材の選定にあたって、市内産・県内産の食材を優先した選定を実施したが、食材の高騰により価格面で調達が困難なものもあったため、使用率をあげることができなかった。 ②令和6年度同様、各種食材の高騰により、価格面で困難な状況も予想されるが、引き続き、地元産を優先した食材選定を実施するとともに、生産者による直接納入についても推進する。	学校給食課
106	放課後子ども教室参加者数	770人	710人	468人	65.9%	①希望者が定員を上回る教室もあったが、団体の高齢化や人員不足から定員を増やすことができなかったこと、新規開設に至らなかったことが要因と考える。 ②子どもたちが安心して、安全に楽しく遊びや学びを体験できるよう支援することで、教室への期待感を高め、継続参加を募っていく。また未開設学区への新規開設希望団体の募集を継続して進めるとともに、直営で「出張！放課後子ども教室」を行い、新規開設への機運の醸成を図る。若い世代が事業に参画し、次代の教室運営を担えるよう、藤枝ボランティアで継続して周知、募集をしていく。	生涯学習課
107	「特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した割合	90.0%	90.0%	100.0%	111.1%	①支援員の充実した配置により、手厚い支援が受けられる環境が整っている。 ②特別支援教育の体制整備の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員の研修会を開くことで、支援体制の充実を図る。	教育政策課
108	地区交流センター講座年間受講者数	7,880人	7,520人	5,279人	70.2%	①講師の病欠や生涯学習講座のほとんどが平日の日中開催であるため、講座開講定員に達せず未開講となった講座があったことで、目標値との乖離が生じたが、開講した講座での受講率は85%という高い水準となった。 ②生涯学習講座のほとんどが平日の日中開催であるため、若い世代の確保に向け、SNSを活用しての情報発信の強化を検討し、夜間や土日、オンライン等を活用した講座の開催も視野に入れ、新規かつ様々な世代が受講できるようにしていく。また、未開講とならないよう、それぞれの地域のニーズに対応した生涯学習講座の分析に注力する。	協働政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
109	生涯学習出前講座受講者数	6,730人	6,640人	5,619人	84.6%	①多くの講座メニューを用意する中で、定着している講座では一定数の受講者が確保できているが、開催要望が少ない講座も見受けられたため、講座メニューの改廃を進めるとともに7講座を新設した。しかし、新規講座が定着するまでには時間がかかり、目標値は未達となった。 ②今後は、定着している講座の傾向を把握する中で、時機を捉えて講座メニューの改善・充実を図る中で、様々な年代の方が興味を持ってもらえるような講座メニューの提供等を通して受講者の増加を図る。	生涯学習課
110	市民大学受講者数【累計】	2,875人	1,375人	1,366人	99.3%	①目標はほぼ達成しているが、一般教養講座は人気のある講師を招聘できたことで、定員の153%の応募があった一方で、働く世代や若年層をターゲットとしているリカレント教育(学び直し)講座はニーズ把握不足のため、定員の74%にとどまったことが課題である。 ②今後は、働く世代や若年層向けのニーズを把握する中で、それらの対象へ広報を強化することによりリカレント教育講座の受講者拡大を図る。	生涯学習課 企画政策課
111	専門大学設置数	1校	0校	0校	0.0%	新総合戦略との整合性を図りながら進めていく。	企画政策課
112	健康マイレージ達成者数【累計】	6,600人	5,500人	5,505人	100.1%	①4Kマイレージ加入促進キャンペーンの実施や企業向け健康経営実践のツールとして活用するなど、加入促進に取り組んだことで目標を達成した。 ②今後に向けては、関係機関と連携しながら、各種イベントでの啓発や健康経営事業などで事業周知に取り組んでいく。	健康企画課
113	保健講座等年間参加者数	5,000人	3,500人	3,219人	92.0%	①各地区の実情に応じた研修会や講座を実施し、昨年度と比べ開催回数、参加者数は増加したが、町内会館などでの開催が多く参加人数も限られることもあり、1回あたりの平均参加者数が横ばいであったため、目標値を達成することはできなかった。 ②地域の実情に応じた講座や、地域住民のニーズに合わせるほか、参加しやすい時間帯での開催の実施などの講座の実施に取り組んでいく。	健康推進課
114	健康経営プロジェクト参加者数【累計】 ※健康経営:事業所が従業員の健康管理や健康増進の取り組みを経営的視点から考え、戦略的に実践すること	1,230人	1,080人	1,626人	150.6%	①健幸プロ派遣事業等のメニューが事業所のニーズと合致した為、目標値を上回る実績となった。 ②今後も、藤枝商工会議所や岡部町商工会などと連携して、企業の健康づくりの普及に取り組む。	健康企画課
115	小中学生の「食事をすることが楽しい」の回答率 ※食育授業や給食時の栄養教諭訪問指導等におけるアンケートで「食事をすることが楽しい」と回答した児童の割合	65.4%	63.0%	69.5%	110.3%	①健康的な食のあり方(栄養バランスのよい食事・朝ごはんの重要性等)を考える食育授業を積極的に行ったことで、小中学生が「食事」について興味を持ち、楽しむことができた。 ②引き続き、「食の楽しみ」につながる食育授業を、栄養教諭と連携しながら推進していく。	学校給食課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
116	がん検診受診率	30.9%	30.0%	21.4%	71.3%	①5がんの平均受診率は目標値を達成出来なかった。個々のがん検診の分析については以下のとおりである。 胃がん検診は、ピロリ菌リスク判定検査を採用し、高リスク者は医療受診に適切につなげ、市の一次検診から除外される仕組みとなっている。そのため、今後も受診率は低く推移していくと予測される。 子宮がん検診は、隔年検診であるため5年度と6年度の2か年の分析評価としており、6年度に駅周辺の2つの医療機関が新たに加わり、交通アクセスの良さと、2機関とも、女性医師であることから、受診しやすい環境が増えたことが要因であると予測される。 5がん検診受診率が、昨年度を下回った要因として3点考えられる。 1点目は、職場でのがん検診の拡充。 2点目は、特定健診と同時実施できる大腸がん、肺がん検診が国保から社保への切り替えが進んだことによる受診者数の減少。 3点目は、受診率の高い年齢層の後期高齢者への移行による受診率の減少。 ②次年度は、子宮がん・乳がん検診の更なる委託医療機関を拡充し、女性特有のがん検診の受診率向上に力を入れていく。また、特定健診と同時実施できるがん検診（大腸・肺がん）については、特定健診受診率向上対策と合わせ、同時実施のメリットのPRや、受診忘れを防ぐ個別案内の工夫など受診勧奨の強化に努める。	健康推進課
117	特定健診受診率	54.4%	46.0%	45.0% (速報値)	97.8%	①コロナ禍をきっかけとした受診控え、通院中を理由とした未受診、受診意識の高い団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行したこともあり、R6の達成率は97.8%にとどまった。しかし、受診勧奨通知の送付、SNS等による周知を実施したことで、実績値はR5より速報値で0.9%増加した。 ②R7はR6に新たに70歳に到達した特定健診未受診者を対象に受診勧奨を実施する。通院中による未受診を減らすため医師から特定健診の受診結果を持参するよう医師会を通して声掛けを依頼。また、WEB予約、より効果的な受診勧奨通知、SNS等を活用し受診率の向上に努める。	国保年金課
118	特定保健指導受診率	68.3%	68.3%	未確定	-	①コロナ禍で低迷していた特定健診受診率の回復による特定保健指導対象者数の急増や若年層や複数回の指導が必要な積極的支援対象者の継続指導の困難さから実施率の低迷につながった。 ②ICTを活用した指導を実施し、効果的な指導を行うことで、途中脱落者を減少させるとともに、平日に指導を行うことが難しい対象者に対し、外部委託業者による夜間や休日の特定保健指導を実施する。 (参考:R5年度法定報告値 特定保健指導実施率:54.4%)	健康推進課
119	自立高齢者の割合	90.0%	90.0%	90.3%	100.3%	①地域全体で介護予防に取り組むことができる体制づくりや環境の整備について支援し、介護認定(要介護2～5)者の抑止に効果があった。 ②次年度も引き続き、介護予防の普及啓発、介護予防を進める人材の育成や自主活動が継続して行うことができるように支援を継続していく。	地域包括ケア推進課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
120	地域支え合い介護予防教室の数	45か所	30か所	32か所	106.7%	①住民主体で実施する介護予防教室の開設や活動の支援を行い、R6年度2か所が新規開設された。 ②引き続き、住民主体の通いの場が増え、また継続的に活動できる体制づくりのため、生活支援コーディネーターと連携し、適宜補助金等の支援制度の案内を行い、各地域における介護予防教室の立ち上げおよび継続活動のための支援をする。	地域包括ケア推進課
121	在宅看取率	21.4%	21.4%	17.3%	80.8%	①介護者の高齢化や独居世帯の増加、在宅での療養を希望していても救急搬送を選択する場合など、様々な理由が複合し、目標値を下回っている。 ②市民が望む場所での看取りが実現できるよう、多職種（訪問診療医、訪問看護師、訪問介護士など）で連携をしていくことで、医療と生活の両方で支援していく。	地域包括ケア推進課
122	申請から認定までの期間 (介護認定申請)	30日	30日	31.3日	95.8%	①審査会のペーパーレス化は委員の不安と抵抗が強く、デジタルデバインド対策として紙との併用で徐々に慣れてもらうようにしたため、郵送で届く時間を考慮し期間の短縮につながらず、達成率が低かった。 ②令和7年度は、操作が不慣れで紙との併用をされている方に、個別の操作説明でペーパーレス化を推進し、期間短縮を図る。また、介護認定審査会の簡素化を目指す。	介護福祉課
123	市立総合病院の正規常勤医師数	134人	常時132人以上	常時128人以上	97.0%	①浜松医科大学、東京大学や山梨大学などの関連大学の医局への医師派遣の働きかけを継続したが、医師不足の影響により目標値に届かなかった。 ②今後に向けては、医局への働きかけだけでなく、人材紹介会社を活用する等し、少人数体制となっている診療科を中心に医師の確保を図る	病院人事課
124	市立総合病院の看護師数	620人	615人	605人	98.4%	①採用人数を超える退職があったため目標に届かなかった。総合病院以外の病院への転職も見られるため、夜勤等の総合病院ならではの勤務体系・業務への負担感軽減が求められている。 ②働きやすい職場環境の整備促進を図り、離職防止に努める。	病院人事課
125	がん低侵襲手術割合	56.0%	54.5%	45.7%	83.9%	①患者さんへの負担軽減のため、がん低侵襲手術への積極的な取り組みにより、がん低侵襲手術件数は1.3倍増加したが、がんの手術件数が増加しており、手術割合で比較すると目標が未達となっている。 ②低侵襲手術は、患者さんに負担の少ない術式であるため、今後も更なる施設基準（機能や設備、診療体制などの条件）を取得し、がん低侵襲手術件数の増加を図っていく。	医療情報分析室 経営企画課
126	三次救急受入件数	1,209件	1,101件	926件	84.1%	①救急科を中心とした救急医療の受入体制の充実と維持はできたが、より高い目標の達成には至らなかった。 ②救急科のみならず、院内救命救急委員会（月1回）にて、他の診療科に患者受け入れ体制の協力を継続的に行う。	医事管理課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
127	総合病院の紹介率	74.9%	74.0%	71.6%	96.8%	①17診療科で紹介予約の枠が設定され、紹介の約8割は予約日の案内が即日で可能となったが、令和5年度と比較して、医師招聘により診療体制が整った他病院（診療科）からの紹介件数の減少や常勤医が減少した診療科で、新規紹介の受入れに影響が生じ、目標の紹介率に届かなかった。 ②市外の病院を中心に、令和7年度強化された診療科、診療体制について周知を進め紹介につなげる。	地域医療連携室
128	総合病院の逆紹介率	119.8%	118.9%	111.6%	93.9%	①がんなどフォロー可能な協力医療機関に関する情報提供と紹介先となる協力医療機関の確保に努めた。また、毎月、各診療科別の逆紹介件数を報告し、院内全体で逆紹介を進めたが、診療所における取扱い薬剤、検査、訪問診療等の情報が不足しており、目標値に届かなかった。 ②診療所における取扱い薬剤、検査、訪問診療等の情報更新を定期的に行う。各診療科長、部長の協力を得ながら、かかりつけ医や協力医療機関への逆紹介を強化する。	地域医療連携室
129	ディーセントライフ活動人数 ※ディーセントライフとは「生きがいのある暮らし」という造語で、ここではボランティア活動人数をいう。	1,120人	1,060人	1,194人	112.6%	①参加者がいつでも参加できる通年募集のボランティア情報が浸透したため、活動人数の増加につながった。 ②庁内各課と連絡をとり、より多くのボランティア活動情報を市民に届けていく。	市民活動団体支援室
130	働きやすい職場環境認定事業所数【累計】	150事業所	75事業所	111事業所	148.0%	①積極的に企業訪問を実施したことで、目標達成となった。 ②今後も事業所へ理解促進のため直接説明を行うなど、認定事業所の拡大を図っていく。 ※男女共同参画推進事業所認定制度（H23創設）から移行 ※令和5年度からの累計	男女共同参画・多文化共生課
131	日本語講座の受講者数	450人	280人	123人	43.9%	①企業への周知等を行った回数が少なく、また周知先の外国人の日本語レベルを把握していなかったことから、ターゲット層に合わせた情報発信ができていなかったため、目標値を下回った。 ②認定事業所に加え新たな企業への訪問のほか、外国人を受け入れている企業の情報収集及び日本語講座の周知を徹底する。また、小中学校等に通う児童生徒またその保護者に対しても周知を図る。	男女共同参画・多文化共生課
132	福祉活動を行う市民団体数	198団体	183団体	169団体	92.3%	①高齢化により活動を行う団体が減少している。 ②社協だよりやホームページで周知や、学校への働きかけを行い、若者による新規の団体登録の増加を図る。	福祉政策課
133	福祉活動を行う市民の数	4,716人	4,656人	4,416人	94.8%	①新しい生活様式が定着したことで、活動が再開されるようになり、活動者数は回復傾向にある。 ②社協だよりやホームページでの積極的な募集と活動内容の紹介により周知を図ることで更なる新規登録者の増加に努める。	福祉政策課

NO	KPI名	最終目標値	R6目標値	R6実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
134	地域支え合い「出かけっCAR」サービス延べ利用人数	3,350人	3,200人	5,635人	176.1%	①実施している6地区に対し、補助金交付等の支援を行い、利用者の利便性を図ることができ、利用人数が増加した。 ②地域支え合い出かけっCARサービスを検討している地区に対し、第2層生活支援コーディネーター(元気な高齢者はもちろん、支援や介護が必要になっても自分らしく地域の中で暮らし続けられ、社会参加ができる地域づくりを進めていくために、担当する圏域において地域資源やニーズの把握、関係者のネットワーク化や地域資源の開発等を行う。)と共に実施に向けた支援を行い、実施地区増加および利用人数増加を図る。	地域包括ケア推進課
135	生活困窮世帯の子供の高校進学率	100%	100%	100%	100%	①参加した中学3年生21人全員が受験し合格、進学した。 ②中学生に対しては送迎等のサポートを継続する。また高校中退防止としての高校生支援を充実させる(自習室開設、オンライン相談開設、特別講座開設等)	福祉政策課
136	シルバー人材センター登録者数	1,030人	920人	743人	80.8%	①会員数については、雇用延長や再雇用制度などの影響から減少傾向にある。 ②入会説明会の開催回数の増加や、新規派遣先の開拓により魅力ある組織となることで、会員数の確保を図る。また市との連携により、広報紙等を活用した情報発信や市の主催するシニア就職相談会などで周知を図る。	産業政策課
137	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数	16人	13人	11人	84.6%	①民間企業における障害者の法定雇用率が上昇し、企業の雇用に対する意識は高まっている。しかしながら、就労継続支援B型事業所が増加しており、障害者の就労の選択肢が増え、施設側も利用定員確保のため、利用者に寄り添った手厚い支援を行っていることから、一般就労を目指さず、福祉的就労に留まる方も多くなっていることが、一般企業への就職が減少した要因であると考ええる。 ②農福連携事業や障害者テレワークオフィス事業等、市の取り組みを推進するとともに、より多くの方が企業就労し、就労定着ができるよう企業の理解促進に努める。また、自力で通所するための力を養うため、交通費助成事業を新規に実施する。	障害福祉課
138	市内犯罪発生件数	490件	505件	385件	131.2%	①実績値は目標を達成したが、昨年度より車上ねらい、空き巣、万引きの件数が増加しており、結果として合計件数は増加してしまった。 ②万引きや自転車盗などの身近な犯罪は依然として発生しており、また、高齢者を狙った特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺事案も後を絶たない状況であるため、引き続き、藤枝警察署や藤枝市自治会連合会をはじめとした関係機関と連携して、特殊詐欺電話防止機器購入費補助金の活用や出前講座による啓発とともに、薬局や無人ATMコーナーでの声掛け、注意喚起などを新たに取り組み、被害防止対策を講じる。	交通安全・地域安全課